



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社バイキューブ 上場取引所 東  
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03 (5768) 3111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	2,699	55.8	194	81.0	200	139.2	68	114.5
26年12月期第2四半期	1,733	54.9	107	229.9	83	99.5	31	△20.8

（注）包括利益 27年12月期第2四半期 88百万円（249.1%） 26年12月期第2四半期 25百万円（△35.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	7.33	4.80
26年12月期第2四半期	3.48	3.28

（注）当社は平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	6,798	4,481	63.3	457.53
26年12月期	6,257	4,400	65.5	447.56

（参考）自己資本 27年12月期第2四半期 4,302百万円 26年12月期 4,097百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	41.0	502	24.5	530	△10.9	267	2.0	28.39

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、平成27年8月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	9,404,800株	26年12月期	9,156,400株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	9,299,212株	26年12月期2Q	9,124,758株

(注) 当社は平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ等が国内景気を下押しするリスクの下、各種政策の効果もあって、企業収益は改善傾向にあり、また、個人消費は持ち直しの兆しがみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成26年末には38.7%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、Web会議サービス、Webセミナー(webinar: ウェビナー)サービスを中心とした商品開発・提供に努めており、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、3つの成長戦略により事業拡大を図っております。

1. 国内シェアの拡大と潜在市場の開拓
2. アジアを中心とする海外展開の拡大
3. B2B2C型のプラットフォームモデルの展開

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきた結果、「クラウド」型サービスが大きく伸びたことに加え、連結子会社パイオニアVC株式会社により、アプライアンスが大きく伸びるとともに、「オンプレミス」型サービスも伸びたため、売上全体として大きく増加しました。

費用面では、大型液晶ディスプレイ、ウェブカメラ等のハードウェアの販売増加に伴う仕入増加等により売上原価が大きく増加するとともに、会社規模拡大に伴い人件費の増加等で販売費及び一般管理費も大きく増加しました。

営業利益は、費用の増加を売上高の増加で吸収し、大きく増加しました。

なお、営業外費用12,919千円を計上したものの、主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替評価替に伴う為替差益8,028千円、助成金収入5,344千円等による営業外収益19,434千円を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,699,903千円(前年同期比55.8%増)、営業利益194,219千円(同81.0%増)、経常利益200,734千円(同139.2%増)、四半期純利益68,153千円(同114.5%増)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・7ヶ国語に対応した多言語通訳サービス「V-CUBE トランスレーター」を提供開始しました。手話通訳・文字通訳にも対応しています。希望する言語に合わせて、モバイル端末やPCを使い、遠隔からオペレーターによる通訳を行うことができます。日本政府は、観光分野に重点を置いており、訪日観光客の一層の拡大に向けた環境整備の一つとして、多言語でのサービス対応の充実を掲げています。当サービスはこれらのニーズに応え、ホテル、レストラン、ドラッグストア等、訪日観光客が多く訪れる商業施設が直面している課題の解決を図ります。
- ・台湾でのサービス展開を本格開始しました。台湾最大の電気通信事業者と業務提携した現地合弁会社によってサービス提供され、当初、保険・小売・建設・教育分野の現地企業での「V-CUBE」サービス(クラウド型)の導入を見込んでいます。
- ・韓国で確認された中東呼吸器症候群(MERS)コロナウイルスに関する、企業のBCP(事業継続計画)対策として、韓国とのビジネス活動の継続のため、Web会議サービス「V-CUBE ミーティング」を無償で提供しました。

- ・前連結会計年度に出資した「ドローン(小型無人飛行機)」の商用利用に関する技術を開発するRapyuta Robotics株式会社とロボティクス関連サービスを新たに立ち上げるとともに、バイオニアVC株式会社及び参加パートナーと共同でドローンを活用した実証実験を開始しました。ドローンはクラウドシステムからの遠隔制御により、人の代わりに現場に赴いて映像などの情報をリアルタイムで送信できるため、当社のビジュアルコミュニケーションサービスとRapyuta Robotics株式会社の技術を組み合わせ、ドローンからの映像を「V-CUBE」サービス上で視認できるよう準備を進めています。これにより、老朽化対策が課題の橋梁やトンネル等のインフラ点検、高所や煙突があるプラントの保守、災害現場での被害状況の確認、発電所等の大規模施設のセキュリティ対応等、様々なシーンでの利用を想定し、企業や自治体等と共同でのサービス開発を図ります。
- ・金融取引や不動産取引に係るエスクローサービス及びBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)サービスを提供する株式会社エスクロー・エージェント・ジャパンと、「クラウド」型Web会議による金融機関向けプラットフォームサービスで業務提携しました。今後もB2B2C型のプラットフォームモデルの展開を推進していきます。
- ・平成26年の国内Web会議市場について、当社グループは8年連続で、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得しました。また、バイオニアVC株式会社が当社グループに加わったことで、Web会議「SI(オンプレミス型)」の分野でシェアNo.1を獲得し、平成26年は、国内Web会議市場の全分野でのシェアNo.1を達成しました(注3)。
- ・バイオニアVC株式会社は、映像と音声だけでなくPCデスクトップ画面を高精細に再現性高くリアルタイムに共有することができる、ビジュアルコラボレーションサービス「xSync(バイシンク)Prime Collaboration」のカスタマーサポート受付を24時間365日に拡大しました。国外でのサービス利用機会の増加に伴い、利便性の向上を図ります。  
また、学校向けに安価で簡単に協働学習を実現する「xSync Stick」を発売しました。これは協働学習に特化したソフトウェア(xSync Standard)を組み込んだスティック型PCです。文部科学省は、これからの教育現場では「情報活用能力」の育成が必要不可欠であると判断し、ICT活用による教育の質の向上を目指す「教育の情報化」を進めています。この対応として、当サービスの提供により、電子黒板に加えて、既存のプロジェクトターやディスプレイを使い安価で簡単な協働学習の実現を図ります。
- ・当社関連会社エムキューブ株式会社は、製薬企業向けWeb講演会サービス「pkgQ(パッケージキュー)」、製薬企業の地方(エリア)展開を支援する「かんたん講演会」サービス、MR(医薬情報担当者)がWebを介して効率的な医薬品の情報提供を実現する業界初の「Liveディテリング」サービス、製薬企業と医師のコミュニケーションを効率化する「Web座談会」サービスの提供を開始しました。  
また、オンラインで処方薬の対面販売を実現するコミュニケーションサービスの共同開発を開始しました。国家戦略特区の拡充策の一つとして規制緩和が予定されている「処方薬の対面販売」に関して、医師、薬剤師、患者がスマートフォン等からWeb会議サービスを使ってオンラインで対面することにより処方薬の対面販売の実現を図ります。今後も製薬企業や医師等、医療分野の関係者向けに利便性が高いビジュアルコミュニケーションサービスを提供していきます。

#### (「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」を提供し、積極的なサポートを進めてきました。

国内市場においては、日経BP社「第10回 クラウドランキング」(注4)で「V-CUBE」がベストサービス(汎用情報系SaaS部門)に選出されました(9回目であり第3回より8回連続)。

海外市場においては、中国子会社による大手自動車会社向けの販売が堅調に増加しました。その他の海外子会社も順調に増加しました。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は1,909,025千円(前年同期比39.5%増)となりました。

#### (「オンプレミス」型サービス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティーポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてまいりました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は267,582千円(前年同期比35.3%増)となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブルの販売を行いました。なお、主に販売しているパイオニアV C株式会社は平成26年5月から連結子会社であるため、前年同期は平成26年5～6月の2ヶ月間の実績であります。

以上の結果、アプライアンスの売上高は383,552千円(前年同期比638.3%増)となりました。

(その他)

ビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。

以上の結果、その他の売上高は139,741千円(前年同期比21.4%増)となりました。

- (注) 1. 出所: 総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表  
2. 出所: 総務省「平成26年通信利用動向調査」平成27年7月17日発表  
3. 出所: 株式会社シード・プランニング「2015 ビデオ会議/Web会議/音声会議/UC関連製品の最新市場動向」平成27年3月24日発刊  
4. 出所: 株式会社日経BP「第10回 クラウドランキング」平成27年3月2日発表

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,105,295千円となり、前連結会計年度末に比べ118,105千円増加いたしました。これは主に前渡金が222,129千円増加したことによるものであります。固定資産は3,693,409千円となり、前連結会計年度末に比べ423,285千円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が205,532千円、のれんが79,584千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,798,873千円となり、前連結会計年度末に比べ541,356千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,674,782千円となり、前連結会計年度末に比べ324,307千円増加いたしました。これは主に短期借入金が119,632千円、前受金が104,888千円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は642,570千円となり、前連結会計年度末に比べ135,641千円増加いたしました。これは主に長期借入金が143,870千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,317,353千円となり、前連結会計年度末に比べ459,948千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,481,520千円となり、前連結会計年度末と比べ81,407千円増加いたしました。これは主に資本金の増加55,890千円及び資本剰余金の増加55,890千円のほか、利益剰余金の増加68,153千円、少数株主持分の減少123,560千円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは179,942千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは684,982千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは463,709千円の収入となりました。これらに、現金及び現金同等物にかかる換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,027,557千円となり、前連結会計年度末と比べて41,086千円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向等を踏まえ、平成27年2月12日公表の平成27年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。当該業績予想の詳細に関しては、平成27年8月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,870	498,367
受取手形及び売掛金	1,109,183	1,197,624
有価証券	450,276	550,195
たな卸資産	64,313	57,928
前渡金	443,741	665,871
その他	93,492	144,349
貸倒引当金	△9,688	△9,041
流動資産合計	2,987,190	3,105,295
固定資産		
有形固定資産	218,842	237,218
無形固定資産		
ソフトウェア	1,614,250	1,659,334
ソフトウェア仮勘定	192,573	398,106
のれん	833,074	912,659
その他	5,153	—
無形固定資産合計	2,645,053	2,970,101
投資その他の資産	406,227	486,089
固定資産合計	3,270,123	3,693,409
繰延資産	203	169
資産合計	6,257,517	6,798,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	224,645	231,902
短期借入金	124,691	244,324
1年内返済予定の長期借入金	192,328	286,090
賞与引当金	23,938	23,954
その他	784,872	888,511
流動負債合計	1,350,475	1,674,782
固定負債		
長期借入金	488,593	632,463
その他	18,335	10,107
固定負債合計	506,928	642,570
負債合計	1,857,404	2,317,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,851,035	1,906,925
資本剰余金	1,637,156	1,693,046
利益剰余金	576,230	644,384
株主資本合計	4,064,422	4,244,356
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	33,572	58,607
その他の包括利益累計額合計	33,572	58,607
新株予約権	△6,268	△6,268
少数株主持分	308,384	184,824
純資産合計	4,400,112	4,481,520
負債純資産合計	6,257,517	6,798,873



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,733,042	2,699,903
売上原価	621,689	1,032,022
売上総利益	1,111,352	1,667,880
販売費及び一般管理費	1,004,020	1,473,660
営業利益	107,332	194,219
営業外収益		
受取利息	582	637
為替差益	—	8,028
助成金収入	1,215	5,344
その他	3,336	5,424
営業外収益合計	5,134	19,434
営業外費用		
支払利息	6,356	9,460
為替差損	19,276	—
その他	2,925	3,458
営業外費用合計	28,557	12,919
経常利益	83,908	200,734
特別利益		
固定資産売却益	—	301
関係会社株式売却益	6,408	—
特別利益合計	6,408	301
特別損失		
固定資産除却損	—	322
事務所移転費用	4,351	—
自己新株予約権評価損	17,515	—
その他	553	—
特別損失合計	22,419	322
税金等調整前四半期純利益	67,898	200,713
法人税、住民税及び事業税	5,524	136,238
法人税等調整額	36,867	1,880
法人税等合計	42,391	138,118
少数株主損益調整前四半期純利益	25,507	62,595
少数株主損失(△)	△6,260	△5,558
四半期純利益	31,767	68,153

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,507	62,595
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△154	25,896
その他の包括利益合計	△154	25,896
四半期包括利益	25,352	88,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,612	93,187
少数株主に係る四半期包括利益	△6,260	△4,695

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	67,898	200,713
減価償却費	220,336	310,404
のれん償却額	20,669	60,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	290	△186
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,848	15
受取利息及び受取配当金	△582	△637
支払利息	6,356	9,460
持分法による投資損益(△は益)	△282	△2,570
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,408	-
固定資産売却損益(△は益)	296	△301
固定資産除却損	256	322
自己新株予約権評価損	17,515	-
売上債権の増減額(△は増加)	113,483	△73,035
前渡金の増減額(△は増加)	△112,207	△215,498
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,646	△5,434
前受金の増減額(△は減少)	49,544	105,060
その他	10,211	△19,945
小計	359,880	368,794
利息及び配当金の受取額	582	637
利息の支払額	△6,733	△7,674
法人税等の支払額	△649,168	△181,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,437	179,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,332	△53,631
無形固定資産の取得による支出	△414,249	△505,844
有形固定資産の売却による収入	133	830
関係会社株式の取得による支出	△245,793	△243,908
関係会社株式の売却による収入	9,950	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	148,491	-
貸付けによる支出	△940	-
貸付金の回収による収入	1,126	185
定期預金の預入による支出	△209,501	△9,503
定期預金の払戻による収入	6,000	206,000
敷金及び保証金の差入による支出	△42,762	△5,183
その他	△64,350	△73,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858,228	△684,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△230,315	119,632
長期借入れによる収入	483,200	360,000
長期借入金の返済による支出	△351,046	△122,368
株式の発行による収入	42,600	111,780
自己新株予約権の取得による支出	△31,148	-
リース債務の返済による支出	△14,645	△5,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,355	463,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,039	243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,257,061	△41,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,794,263	1,068,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,537,202	1,027,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成27年8月6日付の会社法第370条(取締役会の決議に代わる書面決議)による決議に基づき、少数株主が保有する当社連結子会社パイオニアVC株式会社の株式の一部を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 パイオニアVC株式会社

事業の内容 産業用・業務用システム製品の企画・開発・販売・保守

(2) 企業結合日

平成27年8月7日

(3) 企業結合の法的形式

株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、少数株主が保有する株式の一部を当社が取得し、当社の議決権所有割合は85.05%となりました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	305,755千円
-------	----	-----------

取得原価	305,755千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

175,295千円

(2) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却